

2019年度 個人研究実績・成果報告書

2020年4月27日

所属・職名	商経学部・教授	氏名	小田徳仁
研究課題	財務報告の国際化における複式簿記の役割(継続)		
研究キーワード	企業会計 財務会計 国際会計 財務報告 複式簿記	当年度計画に対する達成度	3.概ね順調に研究が進展し、一定の成果を達成したが、一部に遅れ等が発生した
<p>1. 研究成果の概要</p> <p>本研究では、企業による財務報告が国際化することによって、日本における会計実務の変化の過程を捉え、日本の企業がIFRSsに対してどのような対応をとっているのかその変遷と、その根底にある複式簿記の役割とその有用性を明らかにすることを試みている。</p> <p>日本は、2008年9月に国内の会計基準としてIFRSsのアドプション（導入）の検討開始を表明した。しかし、2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、IFRSsのアドプションは棚上げされた状態にある。2015年には、ピュアなIFRSsを日本にアドプションする前段階として、現行の「企業会計基準」をIFRSsにコンバージェンスする作業を継続しつつ、IFRSsを日本用に修正した「修正国際基準(JIMS: Japan's Modified International Standards)」の公表を行うことになった。すでに「修正国際基準」は、第1号「のれんの会計処理」(2015年6月30日/2018年4月11日修正)、第2号「その他の包括利益の会計処理」(2017年10月31日/2018年4月11日修正)が公表されている。しかし現実問題として、東京証券取引所に上場する企業のうち、IFRSsを適用済みの会社は205社、IFRSsの適用を決定した会社は18社の合計223社(2020年1月時点)に上っており、上場企業が「修正国際基準」の公表を待たずに、ピュアなIFRSsを財務報告基準(会計基準)としてアドプションする傾向が加速していることが判明した。日本企業は、IFRSsに準拠した財務諸表を作成する場合であっても、800年程前から行われている「複式簿記」による帳簿記録法を明治期以降に継続利用しており、現代社会における複式簿記の有用性が再確認されることとなった。</p> <p>2. 著書・論文・学会発表等(海外研究機関等の研究者との国際共著論文がある場合は必ず記載)</p> <p>3. 主な経費</p> <p>財務報告の研究に関わるソフトウェアを購入したほか、関連図書の購入や文具代に使用した。</p> <p>4. その他の特筆すべき事項(表彰、研究資金の受入状況等)</p> <p style="text-align: right;">(本文は1ページ以内にまとめること)</p>			